

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第18作成期 (2019年12月21日から2020年6月22日まで)

第 102 期 / 第 103 期 / 第 104 期
決算日2020年1月20日 決算日2020年2月20日 決算日2020年3月23日

第 105 期 / 第 106 期 / 第 107 期
決算日2020年4月20日 決算日2020年5月20日 決算日2020年6月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA A格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資は転換社債の転換、ならびに新株予約権の行使による取得に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もある為、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第14 作成期		円	円	%	%	百万円
	78期(2018年1月22日)	10,061	21	△0.5	99.0	644
	79期(2018年2月20日)	10,029	21	△0.1	97.0	633
	80期(2018年3月20日)	10,091	21	0.8	98.6	663
	81期(2018年4月20日)	10,077	21	0.1	98.8	677
	82期(2018年5月21日)	10,042	21	△0.1	98.8	678
第15 作成期	83期(2018年6月20日)	10,107	21	0.9	97.7	684
	84期(2018年7月20日)	10,134	21	0.5	98.8	604
	85期(2018年8月20日)	9,976	21	△1.4	98.2	608
	86期(2018年9月20日)	9,903	21	△0.5	98.6	607
	87期(2018年10月22日)	9,807	21	△0.8	98.0	632
	88期(2018年11月20日)	9,867	21	0.8	98.3	628
第16 作成期	89期(2018年12月20日)	9,974	21	1.3	98.9	638
	90期(2019年1月21日)	10,004	21	0.5	97.0	651
	91期(2019年2月20日)	10,093	21	1.1	98.7	660
	92期(2019年3月20日)	10,113	21	0.4	98.8	683
	93期(2019年4月22日)	10,120	21	0.3	99.2	695
	94期(2019年5月20日)	10,147	21	0.5	98.1	692
第17 作成期	95期(2019年6月20日)	10,398	21	2.7	98.1	773
	96期(2019年7月22日)	10,343	21	△0.3	98.3	830
	97期(2019年8月20日)	10,572	21	2.4	98.3	890
	98期(2019年9月20日)	10,383	21	△1.6	99.0	886
	99期(2019年10月21日)	10,250	21	△1.1	100.5	907
	100期(2019年11月20日)	10,197	21	△0.3	99.0	932
第18 作成期	101期(2019年12月20日)	10,083	21	△0.9	98.8	958
	102期(2020年1月20日)	10,053	21	△0.1	98.9	1,002
	103期(2020年2月20日)	10,229	21	2.0	97.9	1,102
	104期(2020年3月23日)	10,037	21	△1.7	98.5	1,084
	105期(2020年4月20日)	9,993	21	△0.2	97.7	1,092
	106期(2020年5月20日)	9,970	21	△0.0	99.4	1,113
	107期(2020年6月22日)	9,910	21	△0.4	97.1	1,146

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

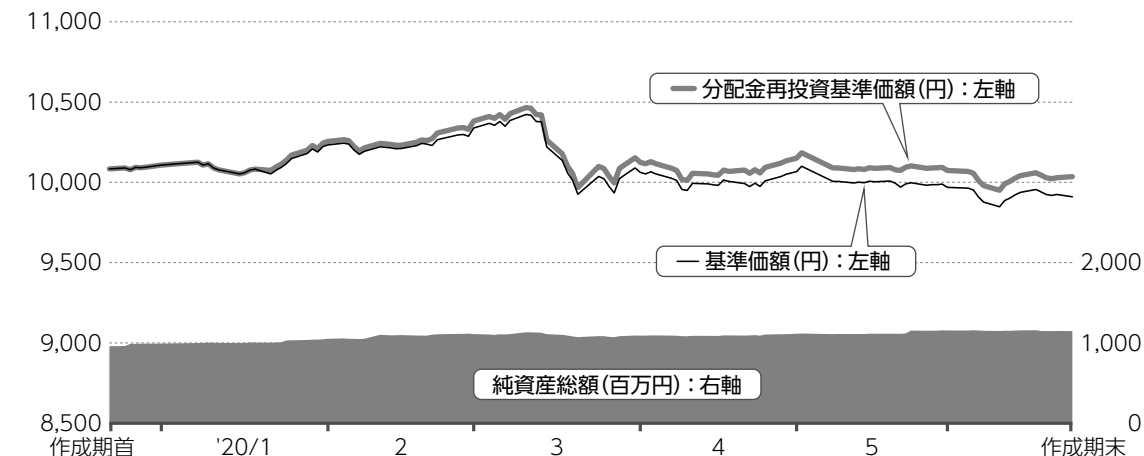
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰落率	
第102期	(期 首) 2019年12月20日	円 10,083	% —	% 98.8
	12月末	10,108	0.2	99.3
	(期 末) 2020年1月20日	10,074	△0.1	98.9
第103期	(期 首) 2020年1月20日	10,053	—	98.9
	1月末	10,233	1.8	97.7
	(期 末) 2020年2月20日	10,250	2.0	97.9
第104期	(期 首) 2020年2月20日	10,229	—	97.9
	2月末	10,339	1.1	98.7
	(期 末) 2020年3月23日	10,058	△1.7	98.5
第105期	(期 首) 2020年3月23日	10,037	—	98.5
	3月末	10,062	0.2	98.7
	(期 末) 2020年4月20日	10,014	△0.2	97.7
第106期	(期 首) 2020年4月20日	9,993	—	97.7
	4月末	10,067	0.7	97.4
	(期 末) 2020年5月20日	9,991	△0.0	99.4
第107期	(期 首) 2020年5月20日	9,970	—	99.4
	5月末	9,969	△0.0	99.2
	(期 末) 2020年6月22日	9,931	△0.4	97.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,083円
作成期末	10,036円 (当作成期分配金126円(税引前)込み)
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 1月末から3月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大への警戒を背景に、フランス国債および日本国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 3月に資産価格のボラティリティ(価格変動性)の上昇を受け、投資を縮小する動きが広がったことを背景に、フランス国債および日本国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

日本の長期国債利回りは概ね横ばいでした。フランスの長期国債利回りは低下しました。

国内債券

作成期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクへの警戒感から、長期金利(10年国債利回り)は低下基調で推移しました。世界各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことに対し、3月に米国で緊急利下げが実施されるなど、各国が政策対応に動くなか、長期金利は一時-0.1%台後半へ低下しました。しかし、3月中旬以降、資産価格のボラティリティの上昇を受けて投資を縮小する動きが広がると、長期金利は0.1%近辺へと急上昇しました。金利の急上昇に対して、日銀が国債買入れを積極化したことから、次第に長期国債利回りは上昇幅を縮小しました。作成期末にかけては、政府の財政政策拡大に伴う国債増発や新型コロナウイルス感染再拡大への警戒に対し、一方で日銀の国債買入の一段の積極化や経済活動再開への期待が交錯し、長期金利は0%前後での推移となりました。一方、国債増発に対して日銀による買い入れ増額期待が乏しい超長期国債の利回りは上昇しました。

当作成期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、作成期首0.014%から作成期末

0.012%と概ね横ばい推移となりました。

外国債券

作成期初より、米軍によるイラン精鋭部隊司令官の殺害を受けた地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感を背景に、フランスの長期金利(10年国債利回り)は大幅に低下しました。しかし、3月中旬以降、資産価格のボラティリティ上昇や、大規模な財政支援策への思惑から、長期金利は大きく上昇しました。その後、ECB(欧州中央銀行)が3月に大規模な追加資産購入策を決定し、長期金利は再び低下基調となりました。作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を背景に経済活動再開に向けた動きが始まる一方、感染再拡大への警戒や、米中関係の悪化リスク等が長期金利の上昇を抑制する材料となり、概ね横ばいでの推移となりました。5月にフランス国債から入れ替えたオーストラリア国債も概ね同様の動きとなりました。

当作成期のフランス10年国債利回りは、作成期首0.07%から作成期末-0.09%へ低下しました。

ポートフォリオについて（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

●国別配分

作成期初より、為替ヘッジ後の利回りが日本国債と比べ相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組入れを50～55%程度としました。海外の国債については、作成期初よりフランス国債を組み入れておりましたが、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、5月にフランス国債からオーストラリア国債への入替えを行いました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得

時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型（各年限をほぼ均等な割合で保有）となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ21円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
当期分配金	21	21	21	21	21	21
（対基準価額比率）	(0.208%)	(0.205%)	(0.209%)	(0.210%)	(0.210%)	(0.211%)
当期の収益	8	12	8	7	8	13
当期の収益以外	12	8	12	13	12	7
翌期繰越分配対象額	1,763	1,754	1,742	1,729	1,717	1,709

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、マイナス成長となる見通しです。消費増税や教育無償化の影響を除くと、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率はマイナス圏で推移する見込みです。低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加利下げのハードルも高く、日銀の長短金利操作目標は維持される見通しです。景気、物価見通しの下振れに加えて、政府の景気対策に伴う国債増発による需給悪化懸念に対しては日銀が積極的な国債買入れによる金利上昇抑制の姿勢を示していることから、長期金利は低水準での推移を想定します。

欧米では、経済活動の再開が徐々に進めら

れている一方、感染拡大第二波のリスクへの警戒もあることや、中央銀行による低金利政策や国債等の買入れが継続されていることから、長期金利は低位での推移が続くと想定します。オーストラリアでは新型コロナウイルスの影響を受け、経済活動は大幅に減速すると予想され、景気後退が懸念されることや失業率が高水準で推移する中、当面緩和的な金融政策が維持される見込みです。

こうした状況の下、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りと比べ相対的に高い状況が続くとの見通しに基づき、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては

取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

(2020年6月25日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.267%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(11)	(0.111)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(14)	(0.139)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.282	

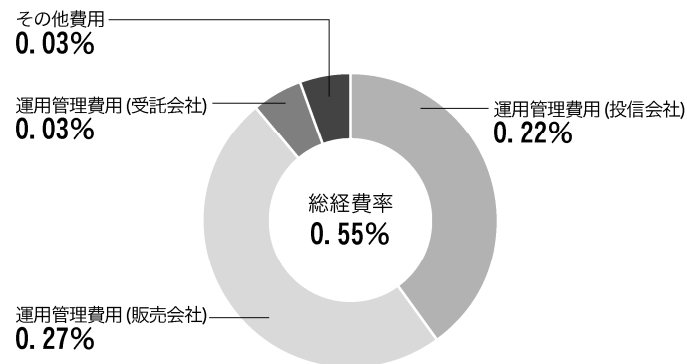
期中の平均基準価額は10,129円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.55%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年12月21日から2020年6月22日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 398,089	千円 272,439 (31,000)
外 国	ユ ー ロ フ ラ ン ス 国 債 証 券	千ユーロ 728	千ユーロ 4,500
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリアドル 7,690	千オーストラリアドル 239

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月21日から2020年6月22日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,029	百万円 4	% 0.4	百万円 821	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年6月22日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 490,500 (66,000)	千円 571,129 (72,015)	% 49.8 (6.3)	% — (—)	% 49.8 (6.3)	% — (—)	% — (—)
合 計	490,500 (66,000)	571,129 (72,015)	49.8 (6.3)	— (—)	49.8 (6.3)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,460	千オーストラリアドル 7,439	千円 542,040	% 47.3	% —	% 30.5	% 13.4	% 3.3
合 計	—	—	542,040	47.3	—	30.5	13.4	3.3

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第26回 利付国債(30年)	2.4	27,000	36,239	2037/3/20
	第28回 利付国債(30年)	2.5	26,000	35,694	2038/3/20
	第32回 利付国債(30年)	2.3	26,000	35,459	2040/3/20
	第34回 利付国債(30年)	2.2	26,000	35,266	2041/3/20
	第36回 利付国債(30年)	2.0	26,500	35,155	2042/3/20
	第38回 利付国債(30年)	1.8	28,000	36,208	2043/3/20
	第42回 利付国債(30年)	1.7	28,000	35,775	2044/3/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	29,000	35,898	2045/3/20
	第50回 利付国債(30年)	0.8	33,000	35,418	2046/3/20
	第54回 利付国債(30年)	0.8	33,000	35,376	2047/3/20
	第58回 利付国債(30年)	0.8	33,000	35,325	2048/3/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	36,000	35,597	2049/3/20
	第66回 利付国債(30年)	0.4	37,000	35,445	2050/3/20
	第148回 利付国債(20年)	1.5	30,000	35,309	2034/3/20
	第156回 利付国債(20年)	0.4	36,000	36,706	2036/3/20
	第168回 利付国債(20年)	0.4	36,000	36,252	2039/3/20
	合 計		—	490,500	571,129

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(B)外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末					
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	国 債 証 券		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	520	536	39,078	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	510	539	39,332	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	480	536	39,068	2028/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.5	2.5	470	542	39,524	2030/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	480	524	38,240	2024/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	440	531	38,745	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	470	534	38,944	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	440	531	38,745	2029/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	430	523	38,137	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	380	538	39,262	2033/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	410	524	38,201	2027/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	460	527	38,462	2023/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	524	38,204	2021/5/15
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	470	522	38,091	2022/7/15
		合 計		—	—	—	542,040

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,113,169	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,828	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,149,997	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(545,546千円)の投資信託財産総額(1,149,997千円)に対する比率は47.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=72.86円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月20日)(2020年2月20日)(2020年3月23日)(2020年4月20日)(2020年5月20日)(2020年6月22日)

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資 産	1,491,843,801円	1,631,691,723円	1,657,440,299円	1,604,290,890円	1,662,973,236円	1,689,086,820円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,966,244	20,883,974	39,530,671	17,464,073	14,960,261	10,470,377
公 社 債 (評 価 額)	991,454,286	1,079,640,748	1,068,202,640	1,067,506,274	1,106,343,758	1,113,169,940
未 収 入 息	479,953,511	521,816,821	542,566,776	510,869,847	537,386,061	560,286,414
未 収 利 息	5,572,546	6,867,601	4,954,308	6,158,131	1,087,726	3,063,017
前 払 費 用	1,774,957	2,341,157	2,024,212	2,109,422	2,993,781	2,057,286
そ の 他 未 収 収 益	122,257	141,422	161,692	183,143	201,649	39,786
(B) 負 債	489,395,357	529,310,700	572,870,782	512,178,794	549,779,119	542,364,717
未 払 金	479,586,750	526,548,570	570,076,170	509,025,660	546,807,040	539,088,840
未 払 収 益 分 配 金	2,094,021	2,263,071	2,269,107	2,295,020	2,344,672	2,430,014
未 払 解 約 金	7,265,798	20,903	9,503	412,076	140,242	290,354
未 払 信 託 報 酬	443,575	472,931	510,114	440,663	481,602	549,199
未 払 利 息	11	59	-	-	22	25
そ の 他 未 払 費 用	5,202	5,166	5,888	5,375	5,541	6,285
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,002,448,444	1,102,381,023	1,084,569,517	1,092,112,096	1,113,194,117	1,146,722,103
元 本	997,153,095	1,077,653,181	1,080,527,575	1,092,866,886	1,116,510,631	1,157,149,899
次 期 繰 越 損 益 金	5,295,349	24,727,842	4,041,942	△ 754,790	△ 3,316,514	△ 10,427,796
(D) 受 益 権 総 口 数	997,153,095口	1,077,653,181口	1,080,527,575口	1,092,866,886口	1,116,510,631口	1,157,149,899口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,053円	10,229円	10,037円	9,993円	9,970円	9,910円

※当作成期における作成期首元本額951,057,369円、作成期中追加設定元本額324,477,949円、作成期中一部解約元本額118,385,419円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

■ 損益の状況

(自2019年12月21日 至2020年1月20日) (自2020年1月21日 至2020年2月20日) (自2020年2月21日 至2020年3月23日) (自2020年3月24日 至2020年4月20日) (自2020年4月21日 至2020年5月20日) (自2020年5月21日 至2020年6月22日)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配 当 等 取 益	1,306,705円	1,354,360円	1,464,549円	1,284,032円	1,501,967円	2,118,163円
受 取 利 息	1,290,084	1,337,158	1,446,221	1,252,048	1,483,961	2,098,417
そ の 他 取 益 金	17,511	18,495	18,984	32,141	18,402	20,498
支 払 利 息	△ 890	△ 1,293	△ 656	△ 157	△ 396	△ 752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,774,772	△ 19,077,700	△ 19,884,841	△ 3,314,674	△ 1,202,075	△ 6,144,784
売 買 益	6,731,483	29,063,112	11,014,356	6,068,829	21,845,904	50,596,019
売 買 損	△ 8,506,255	△ 9,985,412	△ 30,899,197	△ 9,383,503	△ 23,047,979	△ 56,740,803
(C) 信 託 報 酬 等	△ 459,324	△ 519,945	△ 516,055	△ 467,881	△ 528,509	△ 568,843
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 927,391	△ 19,912,115	△ 18,936,347	△ 2,498,523	△ 228,617	△ 4,595,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 15,671,666	△ 18,265,178	△ 591,567	△ 21,608,845	△ 26,221,198	△ 28,375,329
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,988,427	25,343,976	25,838,963	25,647,598	25,477,973	24,973,011
(配 当 等 相 当 額)	(155,912,387)	(170,606,294)	(171,869,988)	(174,167,990)	(178,366,901)	(185,553,975)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△131,923,960)	(△145,262,318)	(△146,031,025)	(△148,520,392)	(△152,888,928)	(△160,580,964)
(G) 計 (D + E + F)	7,389,370	26,990,913	6,311,049	1,540,230	△ 971,842	△ 7,997,782
(H) 取 益 分 配 金	△ 2,094,021	△ 2,263,071	△ 2,269,107	△ 2,295,020	△ 2,344,672	△ 2,430,014
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,295,349	24,727,842	4,041,942	△ 754,790	△ 3,316,514	△ 10,427,796
追 加 信 託 差 損 益 金	23,988,427	25,343,976	25,838,963	25,647,598	25,477,973	24,973,011
(配 当 等 相 当 額)	(155,912,387)	(170,606,294)	(171,869,988)	(174,167,990)	(178,366,901)	(185,553,975)
(分 配 損 益 相 当 額)	(△131,923,960)	(△145,262,318)	(△146,031,025)	(△148,520,392)	(△152,888,928)	(△160,580,964)
分 配 準 備 積 立 金	19,893,221	18,494,668	16,436,582	14,815,816	13,342,928	12,268,004
繰 越 損 益 金	△ 38,586,299	△ 19,110,802	△ 38,233,603	△ 41,218,204	△ 42,137,415	△ 47,668,811

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 費用控除後の配当等収益	847,381円	1,319,888円	948,494円	816,151円	973,458円	1,549,320円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	155,912,387	170,606,294	171,869,988	174,167,990	178,366,901	185,553,975
(d) 分配準備積立金	21,139,861	19,437,851	17,757,195	16,294,685	14,714,142	13,148,698
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	177,899,629	191,364,033	190,575,677	191,278,826	194,054,501	200,251,993
1万口当たり分配可能額	1,784	1,775	1,763	1,750	1,738	1,730
(f) 分配金額	2,094,021	2,263,071	2,269,107	2,295,020	2,344,672	2,430,014
1万口当たり分配金額(税引前)	21	21	21	21	21	21

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	21円	21円	21円	21円	21円	21円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。